



村田 耕一
(公明)



市営住宅申込時の連帯保証人確保条件の緩和
Q 市営住宅申込時の連帯保証人確保ができない場合、家賃債務保証制度の導入により指定業者と契約すれば入居可能にならないか。

A 他自治体の状況を踏まえつつ、制度の運用方法や事業者の選定方法などを精査する中で、早期に事業者の公募を開始していきたい。連帯保証人を用意することが困難な方にも市営住宅を提供できるようにすることで、安心して生活してもらえよう努めていく。



75歳以上の方に無料認知症検診ができないか
Q 認知症は早期発見、早期治療に結び付けることが大切であるが、医療に結び付けることが難しい中で無料の認知症検診の検討は。

A 認知症の検査は、受けることに抵抗がある方もおり、健康診査と同時に行うことで抵抗なく受けられるようになることもあると考えられるが、検査方法やスクリーニング後の支援体制など、医療機関や関係課との調整も必要と思われるため、調査研究をしていく。

他の質問事項

東街区再開発事業の県の都市計画との整合性



河野 月江
(日本共産党議員団)



三島駅南口東街区再開発の見直し内容を問う
Q 事業の費用対効果を示す費用便益比について、現実的データに基づき再検証し、市民に明らかにする必要があるのではないか。

A 交付金制度の運用上、費用便益の再算定は想定していないが、社会変容や市民意見を踏まえ、計画を見直しながら、本市の持続的な発展、市民の皆様にご喜んでいたける事業となるよう、実際に発生する便益が最大化することに注力していくことが重要と考えている。



7月2日からの大雨による被害と今後の対策

Q 日報では、一部樋管で操作開始時水位が操作要領に定める水位を大幅に越えていたが、水門操作に至る過程で市の課題はなかったか。

A 短時間の激しい雨と急激な河川水位の上昇により、樋管等の操作を行ったが内水排除には至らなかった。より早い連絡、監視、操作の体制づくりが必要なため、樋管の内水側に水位センサーや監視カメラを設置し情報共有を図るとともに、操作水位の見直しを行う。



古長谷 稔
(政和会)



再開発ビル屋上は展望スペースに活用可能か
Q 商工会議所からの要望を踏まえ、渋谷スカイの事例のように屋上を展望スペースとして活用できないか、検討経過と概算費用を伺う。

A 屋上展望スペースの実現性は低いと見込まれるため、詳細な検討は行っていない。屋根のない屋上は建物の共有部分であるため、運営者単独での所有・運営は困難であること、専用エレベーター設置等に10億円余を要する見込みであることなど、実現は困難と考えられる。



夏休み明け学校再開とGIGAスクールの現状

Q 緊急事態宣言下での学校再開に対し、感染拡大防止と学びの保障の両立に向け、どんな考えで進めたのか、今後どう進めていくのか。

A 感染症対策の徹底を図り、学校を再開した。感染不安を感じ、登校を控えたい児童生徒には、一人一台端末を用いてオンライン授業を実施し、学びを保障することを考えた。今後も、特別な事情がある場合には、個別の状況に応じてオンライン授業を継続する。

他の質問事項

7月大雨被害を踏まえた設備増強と運用改善



大石 一太郎
(政和会)



箱根西坂地区観光等整備計画の策定が必要では
Q 西坂地区の変化に対し、地域の自然・歴史・農業・観光等を活かした土地利用の基本方針と体系的な整備計画の策定が必要な時では。

A 2022年以降に策定する三島市観光戦略アクションプランの中で箱根西坂における地域振興策を重点施策として位置づけ、点在する観光施設と地理的特性を生かし、官民連携による観光振興および地域振興を図っていきたくと考えている。

三島総合病院産科救急中止の課題

Q ハイリスク分娩への対応など安心して産める医療体制に向け周産期センターが整備されたが、令和4年1月に中止される。今後の対応と補助金返還は。

A 今後のハイリスク分娩および救急医療への対応は、現在の医療機関体制でカバーできることを近隣医療機関などと確認している。また、周産期センターの施設や機器の今後の活用、交付した補助金については、県と連携を取り、総合病院と現在協議している。



他の質問事項

県総合健康センターの今後の跡地利用は



甲斐 幸博
(緑水会)



放課後子ども総合プランの取り組み
Q 放課後児童クラブおよび放課後子供教室の取り組みの現状は。また、放課後子供教室と地域学校協働本部との連携をどう考えているか。

A 公設児童クラブは、各小学校区に24館設置し遊びや生活の場を提供し、利用者ニーズの高いサービス実現に向け民間活用を検討している。子供教室は、地域学校協働本部へ事業の周知を図り理解を得る中で、コーディネートを担っていただき、定期開催の環境を整えていく。



シビックプライドを醸成させる取り組み

Q まちに対する住民の誇りや、まちのために自ら関わっていくこうとする気持ち「シビックプライド」をどのように育てていくのか。

A 第5次三島市総合計画では、市民の皆様や地域が主役となって創り上げる新しいまちづくりの実現に向け、意識の醸成を図ることと定めており、条例、計画等の策定時はもちろんのこと、さまざまな施策、事業の実施にあたり、この考え方を浸透させていきたく考える。

他の質問事項

地球温暖化対策の取り組み



土屋 利絵
(改革みしま)



子ども配食支援事業の無料化

Q 必要な支援に結び付けていくことを目的に、1食200円で子どもたちにお弁当を届けているが、無料にしていく可能性を伺う。

A 1食200円の利用者負担については、受益者負担の観点および保護者の方にお子様への食に対する関心を持ち続けていただきたいという思いからご負担いただいているものであり、この趣旨についてご理解をいただきたい。



三島駅南口東街区再開発事業について

Q 健康と医療の拠点にしていくために、三島市は現在どのような思いで話し合いに参加し、どのような理想を描いているのか伺う。

A 市民の皆様の思いを具体化する事業にする、との思いをもち、事業を推進している。市と事業協力者の相互の信頼関係のもと、にぎわいづくりの拠点にふさわしい姿を共有しながら、実現に向け取り組んでいくことが重要と考える。